

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話 03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→

黒百合



花言葉： 恋

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は無料です。ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索してください。

主な質問と回答

■人間の尊厳や人格を傷つけるパワハラ問題について
回答：厚労省のガイドラインを参考に、管理職・各階層別の教育、相談窓口の拡充、実態調査、再発防止策、社長のメッセージ等を取組んでいる。

パワハラ、セクハラはあってはならない行為であり、社長としても撲滅すべくメッセージを出している。起きた場合には事実を確認の上指導し、職場転換も含め検討する。

■標準査定でも賃金マイナスの賃金制度「改定」問題について

回答：労働組合と十分相談して決めている。頑張った成果が賃金にきちんと反映され、モチベーションを持って働けるものにした。70%の方が昇給は維持する仕組みとなっている。

■待遇格差をなくしていく契約社員問題について

回答：この間の判例や、厚労省のガイドラインに基づき、2020年4月から施工される「同一労働同一賃金」に向けてどうあるべきか、社内整備を進めていく。

■健康で働ける職場の「安全衛生管理」問題について

回答：ストレスチェックを実施。結果は全国的な平均と大差はなかった。18年度の平均時間外労働22h/月

■企業のリスク管理問題について

回答：18年度の内部通報は46件と増えている。これは相談窓口の拡充によるもの。相談内容は労働時間や職場のコミュニケーションなど。

■時間外に行われている「交通安全講習会」に手当を支給する問題

回答：今年度から「講習会」は定時内で実施することにした。時間外で実施するときは、時間外手当を支給することにした。

国際労働機関（ILO）が労働の世界における暴力とハラスメントを禁止

国際的流れはパワハラ行為に罰則規定

6月21日に日経ホール（東京都内）で沖電気の株主総会が開催された。当会（沖電気の職場を明るくする会）からも3名が参加し、質問をしまし

車通勤者の条件になっている「交通安全講習会」は定時内でやるか、時間外でやる場合は手当を支給する」と回答しました。

時間外での「交通安全講習会」には手当支給

をする条約と勧告を圧倒的多数で採択される中、社長は「職場における管理職のパワハラ行為について、職場転換を含め毅然と対応する」と回答。

他株主11人からも質問があり、「沖の経営ビジョンを示して」「中国でのATM代金未回収（180億）はどうなっている」「役員報酬は高すぎるのではないか」などの質問が出されました。

契約社員の待遇格差是正問題は「判例や来年4月に施行される「同一労働・同一賃金」に向け社内整備を進めていく」との回答がありました。

第95回沖電気定時株主総会

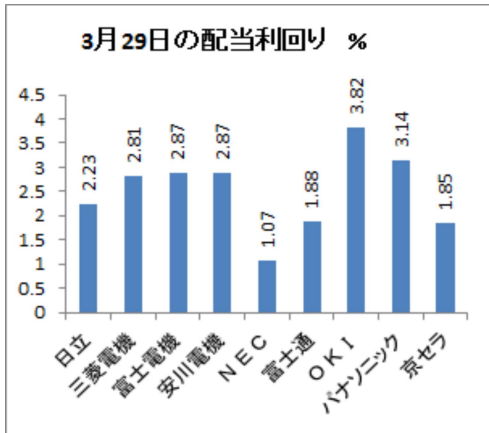
パワハラには職場転換含め毅然と対応
交通安全講習は労働時間扱いに

株主と通勤者に職場新聞を配布
株主総会会場での宣伝行動

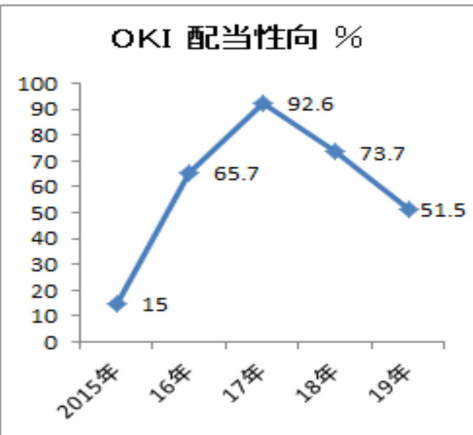


二つの時計
一つ目は、「世界終末時計」です。これは、日本への原爆投下から二年後の1947年にアメリカの科学誌「原子力科学者会報」の表紙絵として誕生し、定期的に委員会を設け「時刻」の修正を行っています。実際に時刻を刻むわけではなく何分前と表示され人類滅亡の危険性が高まれば分針は進められ危険性が低くなれば戻されることもあります。▼1989年10月号からは、核兵器の脅威だけではなく、気候変動による環境破壊や生命科学の脅威なども考慮して針の動きが決定され、最も針が進んだのは1953年の米ソの水爆実験と2018年の北朝鮮の核開発の「二分前」で、現在も変化しない危機的状態です▼二つ目は、広島県にある「原爆資料館」に設置されている時計です。一番上には現時刻を示すアナログ時計で、その下に「広島への原爆投下からの日数」を示すデジタル時計で、一番下のデジタル時計は最後の核実験からの日数を示しています。米国の2月に臨界前核実験を実施していたことを受け「530」から「103」に資料館館長が5月27日にリセットしました。館長は「核兵器廃絶の機運に水を差し、残念でならない」と語っています▼8月7日から「被爆74周年原水爆禁止世界大会」が長崎で開催されます。広島、長崎への原爆投下で被害を受けた国民として、一刻も早く「核」の脅威を取り除かれ平和な世界であることを願うばかりです。

■配当利回り＝予想配当÷当日の株価
OKIの例＝50円÷1308円＝3.82%



■配当性向＝配当総額÷当期利益
19年3月期＝43億円÷84億円＝51%



OKI 利益剰余金（蓄積損益）の推移
期首から配当金、当期利益を加減した残高が期末の額
△が減（支払）単位：百万円 有価証券報告書から

（年・3月期）	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
当期首残高	18,382	41,989	44,255	44,434	45,983
会計方針変更影響	△4,522				
会計方針反映後残高	13,860				
剰余金配当（配当金）	△4,962	△4,343	△4,343	△4,343	△2,603
当期純損益	33,091	6,609	4,691	5,891	5,000
合併による増加					
当期変動額合計	28,129	2,265	179	1,548	5,801
当期末残高	41,989	44,255	44,434	45,983	51,785

際立つ株主重視

《沖電気を考える》 第134回 株主配当

2011年、資本金を330億円減額し累積赤字を解消。配当金を出せる資本構成に変更した沖電気。配当性向の標準的だといわれる30%を超える高配当だ。

日本は史上最悪レベルの原発事故を起こしたのに『原発を成長戦略の柱にする』でよいのか？

日本政府・企業の主な原発輸出計画の現状			
トルコ	三菱重工	13年に建設合意も条件が折り合わず	断念へ
ベトナム	日本政府	10年に建設合意も、16年に撤回	頓挫
リトアニア	日立	12年の国民投票で「反対」	頓挫
アメリカ	東芝	傘下のウェスチングハウスが巨額損失で破綻	頓挫
		テキサス州の計画から18年に撤退	頓挫
台湾	日立 東芝 三菱重工	14年に計画を凍結	頓挫
	東芝 日立	19年に子会社が解散	頓挫
イギリス		建設費高騰など	建設困難

安倍政権・アベノミクスの「原発輸出」総崩れ
原発事故以降、国内での原発新増設が見込まない中で、日本は政府・企業一体で輸出事業に力を入れてきた。しかし、安全対策や建設費の増大と太陽光発電など再生可能エネルギーの普及拡大により、原発は「安い電源」と言えなくなっている。政府は世界の潮流を見据えた脱原発に舵をとる時期がきている。

原発事故で生活が破壊され、余儀なく避難した住民
全国で二万人超が東電と国を裁判（約300件）で訴え
福島原発事故から8年、今も、福島から避難している人は3万人超。被害者に対する賠償は依然として不十分なままで、生活再建は遅々として進んでいないのが現状。
現在、東電や国を被告にして訴訟を起こし希望を司法に託している（進捗は右表）この原発避難裁判で被害者の人権回復の実現を。

東京電力福島第一原発事故により避難した住民の損害賠償

年	裁判所	東電の責任	国の責任	賠償命令
2017年	前橋地裁 3月17日	○	○	約3800万円 (62人)
	千葉地裁 9月22日	○	×	約3億7500万円 (42人)
	福島地裁 10月10日	○	○	約4億9700万円 (2907人)
2018年	東京地裁 2月7日	○	被告とせず	約10億9500万円 (318人)
	京都地裁 3月15日	○	○	約1億1000万円 (110人)
	東京地裁 3月16日	○	○	約6000万円 (42人)
2019年	福島・いわき支部 3月22日	○	被告とせず	約6億1200万円 (213人)
	横浜地裁 2月20日	○	○	約4億1900万円 (152人)
	千葉地裁 3月14日	○	×	約508万円 (9人)
	松山地裁 3月26日	○	○	約2740万円 (23人)
	東京地裁 3月27日	○	被告とせず	約2100万円 (13人)

あったか市政 4期目へ

【埼玉・蕨】

6月2日に蕨市長選が行われ、現職の頼高英雄氏が4回目の当選を果たしました。12年前の初当選以来3期蕨市長を務めあげ、庶民と向き合い公共施設の耐震化や認可保育園・学童保育の増設、中学校へのエアコン設置、特別養護老人ホームの整備を実現させるなど市民が暮らしやすい市の実現に努めてきました。今後も蕨市が他の多くの手本となる温かみのある市政が期待できます。市内の企業も、蕨市にふさわしい働きやすい環境へと変革していくことを願います。

交通安全講習会が定時内で実施

「良かった」の声

【群馬・富岡】

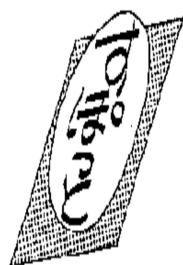
車通勤する場合は、年一回の交通安全講習会の受講が義務付けられています。受講しなければ駐車場の割り当てがされず、車通勤ができなくなります。

これまで交通安全講習会は、金曜日の一斉定時後に、1時間程度、年2回行われ、それに出られなければ、昼休

こんなに

もらっていないよ

【埼玉・本庄】



み開かれる講習会に参加するという制度でした。今年度からは全従業員対象に交通安全講習会が、定時内に実施されました。16時45分から17時15分の30分間、DVDの鑑賞です。「定時内でやられるようになって良かった」「週末は用事が多く早く帰れたかった」など、会社の対応を評価し歓迎する声が多く聞かれました。

直接雇用されているにもかかわらず、年齢別最低賃金が適用されない不合理は是正するべきです。

OKIデータ・累積赤字（利益剰余金）清算

（グループ約4千人超）
は資本金・資本剰余金を減少させ積年の赤字を清算し黒字化させた。OKI本体も使った手法がまた行われました。

OKIデータの資本金等の推移（億円）△は－（赤字）

年度3月期	総資産	資本金	資本剰余金	利益剰余金	売上高	純損益
2014年	931	290	170	△106	871	2.2
2015年	846	290	170	△125	904	△23
2016年	888	290	170	△118	960	7
2017年	486	190	231	△148	769	△147
2018年	494	190	81	△28	764	△27
2019年	457	190	51	19	812	17